

臨港道路を含めた道路包括管理事業による効率化

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
 □官民連携グリーンチャレンジモデル

①解決したい課題

- 平成17年の下関市と豊浦郡4町の合併により面積が約3倍となり、道路管理範囲が大幅に拡大した。まずは、『**道路包括パイロット事業**』として**旧市内に対象範囲を先行絞り込みし、順次豊浦郡4町に拡大（広域化）施行**する。同様の課題を抱える全国自治体に対し、効率的且つ効果的な道路インフラ運営のモデルケースになる事が期待できる。
- 国際拠点港湾である下関港は、約1,000隻/日が行き交う関門海峡を隔てる北九州港とあわせて「**関門港**」とよばれ、海上輸送網の拠点の一つとして大きな役割を担い、**市港湾局が管理する臨港道路と一体となった都市内道路網を形成**している。
- 下関港湾エリアは、国・県ではなく**市港湾局が管轄する臨港道路を有する特異性**を持つ。臨港道路は、大型物流車両だけでなく一般車両も通行し交通量が多い特徴。
- 市道も臨港道路も、**市民には同じ一般道路として認識されており**、双方が管轄の異なる通報を受けることも多い。一方で、維持管理予算は別々であり、**管理水準は統一化されていない。道路河川管理課と港湾局が連携し一括で維持管理・修繕できれば、市民サービス向上の観点からも有益**である。
- 日常管理業務の大半を占める苦情対応は、**経験と勘に依存し**、担当人員が限定される中、**効率化が喫緊の課題**となっている。対応の優先度をつけるなど無駄を省きたい。
- 一昨年まで、日常維持管理保守データを紙ベースで記載/保管していたが、2022年度より**電子データ管理に移行**した。このデータを、予防保全強化や道路付属物（ガードレール、反射鏡、区画線）の**一括管理に有効活用できるシステムを構築**したい。

②課題解決の方向性のイメージ

- 道路包括管理業務委託への切り替えを目指し、段階的に導入し、全域に拡大**
 - パイロット地区として旧下関市への先行導入
 - 知見・ノウハウを持って全域拡大し、モデルケース化
- 市道包括管理業務導入を契機とした臨港道路を含めた道路包括管理**
 - 包括管理を契機に分野横断による効率化
 - 管理水準・管理方法の統一化（大型物流車両の交通実態等を反映）
- 苦情対応及び日常管理データ処理を道路維持管理システム活用で見える化・効率化**
 - 道路維持管理システムの導入
 - 苦情・日常管理データをデジタル情報処理し道路構造物を含めた交通データを統合の上、将来を見据え広域化の基盤構築を図る。

③その他

- 市他部署（港湾局）とは道路包括管理に関する各種調整済。市が推進する官民連携事業をインフラ運営分野にまで拡大する。
- 臨港道路を市港湾局が管理する特異性、デジタル管理手法の技術的新規性、旧市内地区よりパイロットスタートする他自治体に展開可能なモデル性
- 将来の交通変動を見据えた（下関北九州道路等）道路管理体制の構築（市道、臨港道路の交通量増加対策）